



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	島根県	記入日: R 4. 4.13
市町村	大田市	
地区名	大田市大森銀山	
重伝建選定年月日	昭62.12. 5	
拡大選定年月日	平19.12. 4	
種別	鉱山町	
面積 (ha)	162.7	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	大田市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H17.10. 1				
		最新交付日	H19. 8.28				
	地区決定	決定告示日	S62. 8. 7				
		最新変更告示日	H19. 8.28				
	保存計画	策定告示日	S62. 9. 7				
		最新改訂日	R 1. 7.25				
概要		島根県の中央にある大田市の山間部に位置し、保存地区は谷あいには流れる銀山川に沿って細長く形成されている。石見銀山を背景とし、武家屋敷、町屋、社寺等、江戸時代以降の建物が混在して良好に残る。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	286	主屋189件、土蔵32件、納屋9件、物置13件、門長屋1件、工場2件、塀7件、浴室便所1件、社寺32件				
	伝統的建造物 (工作物)	38	井戸7件、石段5件、石垣15件、石積溝1件、石碑6件、羅漢町橋1件、十六羅漢坐像1件、地蔵1件、羅漢寺五百羅漢1件				
	環境物件	10	寺跡5件、蔵泉寺口番所1件、井戸神社跡1件、向陣屋跡1件、薬師堂1件、城上神社元宮跡1件				
関連指定等	関連条例	名称	島根県屋外広告物条例()				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	1	—	—	0	0
		県指定	2	7	0	0	0
		市指定	5	2	0	0	0
国登録・国選択	0	—	—	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	大森町並み交流センター				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
		名称	熊谷家住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称	旧河島家住宅				
		文化財種別	市町村指定				
		公開状況	通年公開				
	名称	石見銀山資料館					
	文化財種別	伝統的建造物					
	公開状況	通年公開					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・ まちづくり団体	名称	文化財保存会				
		結成年	S32.				
構成員		349					
主な活動		地区内の環境保全活動等					
保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	石見銀山ガイドの会					
	主な活動	来訪者へのガイド案内、歴史紹介					
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称	NPO法人 納川の会					
	主な活動	空き家活用、住環境の改善、地域コミュニティの形成と振興					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10		
	修理－主屋	上限（万円）	800		
	助成措置	補助率	8/10		
	修理－蔵	上限（万円）	800		
	助成措置	補助率	8/10		
	修理－工作物	上限（万円）	200		
	助成措置	補助率	6/10		
	修景－主屋	上限（万円）	600		
	助成措置	補助率	6/10		
	修景－蔵	上限（万円）	600		
助成措置	補助率	6/10			
修景－工作物	上限（万円）	200			
都市計画法	都市計画法	都計区域	都市計画区域		
		用途地域	なし		
		防火地域	地域・区域外		
	保存地区関係の地 区計画・法条例		法条例	島根県屋外広告物条例	
			地域名		
			区分		
			制定日	S49. 3.26	
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
		関連計画 その他	市町村基金条例		大田市石見銀山基金条例
				制定日	
				最終改正	-
不均一課税条例					
	制定日				
	最終改正				
建築基準法緩和条例					
	制定日				
	最終改正				
景観計画			策定済み		
	策定日		H22. 1. 8		
歴まち法 計画の認定			予定なし		
	策定日				
防災計画		策定済み			
	年度	H 5			
市町村全域に係る 防災計画		策定済み			
	年度	H28			
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載なし			
耐震マニュアル		記載なし			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断、耐震改修設計、耐震改修
	補助率	2/3、2/3、23/100
	上限額	6万円、20万円、50万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	民間技術者や専門家の情報を他地区と共有する取り組みが必要